



TITLE:

## 付録1:特色GP申請等 関連資料

AUTHOR(S):

---

CITATION:

付録1:特色GP申請等 関連資料. 京都大学高等教育叢書 2008, 26: 267-288

ISSUE DATE:

2008-02-29

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/54075>

RIGHT:

## 付録 1 特色 GP 申請等 関連資料

---

付録 1-1 : 平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」申請書

付録 1-2 : 文部科学省特色 GP 事例集掲載

付録 1-3 : 平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」フォーラム ポスター  
(東京会場 : 2004 年 11 月 14 日, 京都会場 : 2004 年 11 月 24 日)

付録 1-4 : 平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」フォーラム PPT 資料  
(東京会場 : 2004 年 11 月 14 日, 京都会場 : 2004 年 11 月 24 日)

番号

## 平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」申請書（様式）

申請区分 ① 単独 2 複数

設置形態 ① 国立 2 公立 3 私立

大学・短期大学名 京都大学

(郵便番号 606-8501)

所在地 京都市左京区吉田本町

設置者 国

(ふりがなローマ字)

学長の氏名 Oike Kazuo  
尾池 和夫

独自にテーマを設定する場合のテーマ名

応募テーマ 3 ( )

取組名称 相互研修型FDの組織化による教育改善

取組開始時期

取組単位 大学全体

申請担当者

所属部局 高等教育研究開発推進センター

職名 高等教育教授システム研究開発部門 部門長

氏名 田中毎実

電話番号 075-753-3089

事務担当者連絡先

所属部局・職名: 学生部教務課長

氏名: 金子 馨

電話番号: 075-753-2490 (内線) 090-1197-0494

FAX番号: 075-753-2485

E-mailアドレス: kkacho56@mail.adm.kyoto-u.ac.jp

(様式 1-1)

## 1 大学・短期大学の基礎情報

## (1) 大学・短期大学の特色(概要) (※800字以内)

京都大学は現在、10の学部、15の研究科等、13の附置研究所、20の教育研究施設等を持ち、広汎な学術分野で独創的な研究成果を挙げるとともに優れた人材を多数育成し、世界における主要な総合大学の位置を占めている。

本学は、その基本理念において、創立以来築いてきた「自由の学風」を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することをうたっている。＜教育＞においては、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、「対話」を根幹として「自学自習」を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめること、および、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成することを目的としている。また、＜運営＞においては、学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の「自治」を尊重するとともに、全学的な調和をめざすことを理念に掲げている。

平成15年4月には、全学共通教育の実施のために高等教育研究開発推進機構を設置し、同時に、高等教育研究開発推進センター（以下、「センター」という。）を発足させた。センターは、高等教育教授システム研究開発部門、全学共通教育カリキュラム企画開発部門、情報メディア教育開発部門の3部門からなる。このうち高等教育教授システム研究開発部門は、平成6年6月に設立された高等教育教授システム開発センターを母体としており、大学におけるカリキュラム・授業・評価のあり方についての実践的な研究を蓄積し、全学のFD活動を支援してきた。他の2部門は、全学共通教育の企画開発支援を任務としている。研究と企画開発の部門をあわせもつユニークなセンターの存在は、京都大学の教育改革の必要性に関する自覚と意欲の高さを示すものである。

## (2) 大学・短期大学の規模(平成15年5月1日現在)

学部等名、研究科等名または 学科名	学科(課程) 数、専攻数	収容定員数	在籍学生数	専任教員数
別紙のとおり				

※教養教育科目、外国語科目等を担当する独立の教育研究組織がある場合、適宜、記入してください

(様式 1-2)

## 1 複数の大学または短期大学が共同で行う取組の基礎情報

この取組に参加する大学の規模（平成15年5月1日現在）

大学名または短期大学名	学部等数（研究科等数）または学科数	収容定員数	在籍学生数	専任教員数

## 2 取組について

## (1) 取組の内容－「自由の学風」のもとでの相互研修型FDの組織化－

1. 「自由の学風」を理念とする京都大学では、さまざまな場で自生的な相互研修型FD活動が展開され、これらを支援するシステムも高等教育研究開発推進センター（以下「センター」）を中心に開発されてきた。
2. しかしこれらFD活動の全学レベルでの組織化は、まだ十分ではない。これらを互いに関連づけ、その成果を共有し組織化して、京都大学全体の教育改善を図らなければならない。具体的には、開発されてきた支援システムを活用して、工学部のトータルな学部教育改革を支援し、ここから得られた知見によってシステムそのものを整備して、全学的な相互研修型FD活動の組織化とそれによる教育改善を前進させる。

## ①取組の背景－啓蒙型FDから相互研修型FDへ

これまでのわが国のFDの大半は、教授法や評価法などを一方的に伝達する「啓蒙型」であった。だが、普及初期段階（第Ⅰ期）ではともかく、現在（第Ⅱ期）では、それぞれの現場の固有性・特殊性を無視して、一方的かつ一律に教授法や評価法を押しつけることは、無意味である。FD第Ⅱ期の現在では、各大学の教育当事者たちが自分たちのローカルな現場性に根ざして自分たち自身で組織する「相互研修型FD」が求められる。

## ②これまでの取組－相互研修型FD活動とFD支援システムの開発

京都大学では、全学共通科目のA群科目（人文系科目）・自然科学実験系科目・外国語教育の担当者たち、工学部、医学部、経済学部などで、教員集団が教育改善について自発的に議論を交わし共同意思を形成する自生的な相互研修型FD活動が展開されてきており、その多くにセンターが参与してきた。具体的には次のような活動がある。

【全学レベル】全学共通教育などについて議論する場として、1泊2日の合宿研修「全学教育シンポジウム」を、平成8年度から毎年200～250人の規模で実施してきた。

【部局レベル】たとえば工学部は、積極的にFDを進めてきており、「ディベート形式による工学部FDシンポジウム」は、相互研修型FDとして高く評価され、日本工学教育協会・平成14年度「工学教育賞」の最高賞「文部科学大臣賞」を受賞した。

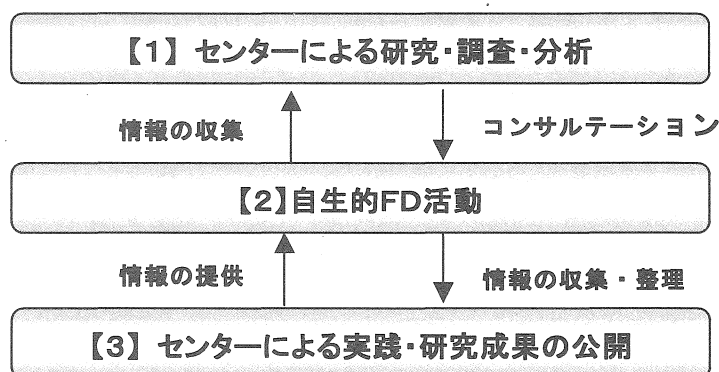
【教員レベル】教員の自発的参加による相互研修型プログラムは、下表の通り。

授業公開・参観による授業改善	
公開実験授業	平成8年度～現在まで計約170回／出版物13点
学部公開授業	各学部での公開授業と検討会（平成15年度～）
ネットワーク化	
大学授業ネットワークプロジェクト	学内外のすぐれた授業の収集・分析とWeb化
「ひまわり」・「あさがお」（ネットワーク）	WebとMLによる定期的な大学教育改革情報の提供・交換
SCS利用FDプログラム	授業公開を実施している国立大学19校をSCSなどで組織
大学教育改善の実践的研究を行っている国内・海外の研究機関との連携	NIME（メディア教育開発センター）、ハーバード大学デレック・ボク教授学習センターなどとの連携
研究成果の公開と交流	
公開研究会、大学教育改革フォーラム・大学教育研究集会	ともに平成7年度から。前者は隔月で計62回、後者は毎年1回で計10回／平成15年度は全国の国立大学を中心に400名が参加

「公開実験授業」は、教員相互の授業改善に役立つ典型的な相互研修型FDである。和歌山大学、山形大学、島根大学など多くの大学におけるFDのモデルとなり、文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」（平成14年）でもFDの典型例として紹介されている。「授業参観プロジェクト」および「学部公開授業」は、ローカリズム（内容・方法の専門性、独自の教育文化など）に根ざしたFDをめざすものである。



ネットワーク化については、学内・外の特色ある大学教育実践を収集・分析し、その内容を掲載した「大学授業ネットワーク」を、Web上に構築している。授業内容や動画による授業風景などの情報を提供するとともに、その特徴点が分析・提示され、FDの素材として利用できるよう工夫されている。こうしてセンターは、「自生的FD諸活動」と「センターによるFD関連情報の総括・公開、コンサルテーション」との間の相互促進的循環を中核として、以下のような「相互研修型FD支援システム」を構築してきた。



### ③新たな取組－工学部の教育改善から全学の相互研修型FD組織化へ

これまでの取組をさらに発展させ、相互研修型FD諸活動を全学レベルで組織化する。さしあたってまず、センターの開発したFD支援システムによって工学部のトータルな教育改善の取組を支援し、これによって獲得される知見によってシステムそのものを整備して、相互研修型FDの全学レベルでの組織化の基盤を構築する。

工学部はこれまでも積極的に教育改善に努めてきたが、今日では次の3つの課題に直面している。

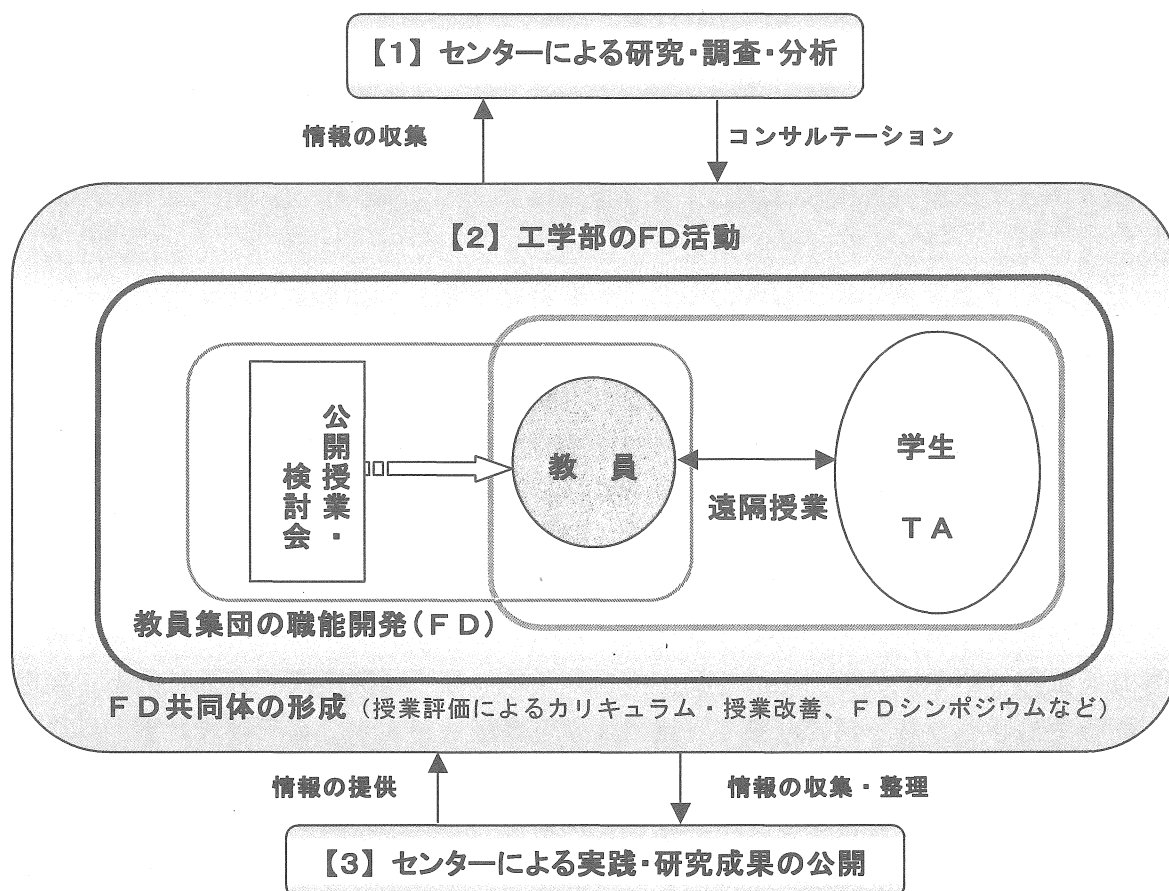
- (a) 工学研究科・情報学研究科は、学部生を吉田キャンパスに残して、桂キャンパスへの移転を進めている。このために、両キャンパスをつなぐ遠隔授業が必要である。実施にあたっては、センターがこれまで（京都大学と慶應義塾大学、鳴門教育大学、UCLAなどとを結ぶ）遠隔教育プロジェクトから獲得してきた知見、つまり、遠隔教育固有の授業法、学生の受講意欲を支える学習集団の形成、TAの積極的活用などの知見が、活かされる。センターは関連する知見やノウハウを提供し、コンサルテーションに応じ、遠隔授業実施過程でのFDを支援する。
- (b) 工学部では、先に述べた「FDシンポジウム」に加えて、平成16年度から試行的に公開授業と授業検討会を実施している。教員がそれぞれ自分に合った仕方です授業に

る知見を広く深く獲得する機会である。センターは、8年間にわたる公開実験授業を通じて、関連する知見やノウハウを蓄積しており、これを工学部の教員集団に提供する。

- (c) 国立大学の工学系学部では近年、「創成科目」による教育改善が導入されているが、京大では、むしろ基礎教育に力を入れ、創成型教育は4年次に卒業研究などで行うカリキュラムを編成している。この効果を評価する必要がある、そのため全学科で授業評価の導入をめざしている。学生の達成、意欲、関心、満足度などを正確に把握しつつ、これをカリキュラム改革に結びつけることのできるノウハウが求められる。大規模な評価データを処理する機器設備の適切な整備を図るとともに、評価の方法、カリキュラム改善への回路などを設定する必要がある。センターは既存の知識や技能を提供するとともに、可能な限り適合的な実施形態が見いだせるように協力する。

遠隔授業、公開授業、授業評価によるカリキュラム改革は、三者が同時に実施されることによって、工学部の教員集団をFD共同体へ組織化することに貢献する。センターは、この工学部との連携実践の成果を、公開研究会、「モノグラフ」（授業評価、授業改善に関するもの）、Webの「大学授業ネットワーク」などで公開し、より整備された関連情報伝達ネットワークを形成し、同時に、これまでのようにさまざまな他の自生的FD諸活動にも参与して、全学レベルでの相互研修型FD組織化をめざす。

以上を先の「支援システム」の図に書き込むと、下図のようになる。



#### ④取組の目的・目標と大学の理念との連関―「自由の学風」の具現化

これまでの取組での相互研修型FDの組織化は、京都大学の「自由の学風」、すなわち教員集団の自己決定や学生との意思疎通を尊重する教育理念の具現化である。この取組の



延長上にある新たな取組は、センターの開発してきたFD支援システムの有効性と汎用性をたしかめるとともに、このシステムそのものをよりいっそう成熟させる。

#### ⑤取組への学内支援体制ーFD組織化への多面的な援助

京都大学では、学内でのさまざまな自生的な相互研修型FD活動を組織的に支える活動も、展開されている。たとえば、およそ10年間にわたって全学教育シンポジウムが継続され、ここでの議論から外国語教育やA群科目教育などについて具体的な成果がもたらされてきた。さらに平成6年6月に全国に類例のない大学教育改革のための組織として高等教育教授システム開発センターが設立されたこと、さらにそれが平成15年4月に高等教育研究開発推進センターへと拡大改組されたこともまた、京都大学において相互研修型FDの組織化に向けて学内支援体制が整えられてきていることの具体的な現れである。また、センターのさまざまなFD支援活動に対して、京都大学教育改善推進費（学長裁量経費）による継続的な資金的援助がある。

#### （2）取組の特色性ーFD第Ⅱ期実践モデルの構築と公開ー

「相互研修型FDの組織化」は、わが国の高等教育にとって緊急の課題である。しかし、その難しさから、いまだに十分な成果は報告されていない。本取組は、この課題を実際に達成してきたきわめてユニークな活動である。とくに、FDにおける「ボトムアップの組織化」、「ローカリズムとユニバーサリズムの統合」などの成果は、FD第Ⅱ期にあるわが国の高等教育に対して、格好の実践モデルを提供するものである。

【基本的な特色】 どこでも通用しそうな一般的な授業法やシラバスの書き方などを伝達するトップダウンの啓蒙は、簡単に実行できる。しかしそれでは、特殊でローカルな利害のうちにある関係者の要請には、十分に応えきれない。さらに、特殊でローカルな利害を前提とするFDの成果を一般化して伝達可能なもの・応用可能なものにすることは、もっと難しい。つまり「相互研修型FDの組織化」という課題には、一般性の特殊化と特殊性の一般化との両面で、乗り越えがたい難しさがある。しかしすでに啓蒙の時期をくぐり抜けたわが国のFDは、まさにこのような「組織化」をこそ切実に求めている。京都大学の取組は、この組織化をこれまでにすでに一定程度達成してきた。今後は、以下の①～③の具体的活動を通じて組織化をいっそう進め、その成果をどこからでも簡単にアクセスできるものにする。FD第Ⅱ期実践モデルの構築と公開こそが、本取組の基本的特色である。

#### ①ボトムアップの組織化の援助

京都大学での自生的FD活動の大半は、教員個々人の危機意識に根ざしており、それぞれの教育状況の固有性を刻印されたボトムアップ的性格をもつ。こうしてただちには一般化しがたい特殊性をもつこれらの活動を、センターは、FDシステムを通じて支援してきた。つまりセンターはまず、一般的知見へ主体的・選択的にアクセスできる情報システム（モノグラフ、Webなど）を整備し、逆に、特殊性・固有性を刻印された活動成果を一般的にアクセス可能な情報に書き換えてきた。さらにボトムアップ的活動の担い手たちが出会う場を、研究会や印刷物やWebで作り出してきた。このようにして、ボトムアップの組織化の援助がめざされてきているのである。

## ②ローカリズムとユニバーサリズムの統合

F D 活動は、教員集団の規模、学問的専門性、教育文化、教育課題などによって当然異なる。たとえば工学部とは異なり、法科大学院では、ソクラテス・メソッドの導入、学士課程履修者・未修者別カリキュラム編成といった教育課題がある。他方、学生の学力と研究最先端の距離の拡大、大学の学校化と脱学校化など、大学教員が共通に抱える教育課題もある。センターは、自生的な相互研修型 F D を基盤としつつも、F D ネットワークをユニバーサルなレベルへと広げてきた。ここでは、自生的 F D の特質であるローカリズムと大学教育一般に関連するユニバーサリズムとの統合に、努力が傾注されるのである。

## ③ F D 第Ⅱ期の実践的課題に応える汎用性の高い実践モデルの公開

「ボトムアップの組織化」および「ローカリズムとユニバーサリズムの統合」は、啓蒙期を脱して第Ⅱ期に入ったわが国の F D 活動にとっては、この時期に固有の（それぞれの現場性を尊重しつつしかも一般性を求めるという両立しがたい）実践課題に応える汎用性の高い実践モデルの構成要件である。本取組では、このような実践モデルを、できるだけ利用可能なしかも伝達可能な形で公開する。

### （３）取組の有効性－F D 組織化と教育改善の前進－

1. 京都大学での相互研修型 F D 諸活動と、センターの開発した F D 支援システムは、全学の教育を着実に変えるとともに、わが国の F D 全般にも強いインパクトを与えてきた。
2. 新たな取組においても、F D と教育改善と評価とを一連の循環過程として進める。つまり、取組を通じて適切な評価方法を開発し、その評価によって F D の教育改善への有効性をできるだけ正確に評価し、その評価結果によって F D 活動を再編成する。このような循環を通して、F D 組織化と教育改善は、ともに前進する。

## ①京都大学の教育に与えてきた影響

京都大学の教育改善は、たとえば全学共通教育や工学部などのように、自生的 F D 諸活動とそれへの組織的支援によって着実に達成されてきた。その際、学内の意識調査などによれば、F D 支援システムもある程度周知され活用されて、一定の効果をあげてきている。

## ②わが国の F D に与えてきた効果

工学部 F D 活動の文部科学大臣賞の受賞、外国語教育における教育改善、センターの公開実験授業の他大学への波及、「大学教育改革フォーラム」への全国規模での多数の参加者など、京都大学の F D が全国レベルで与えてきたインパクトは、決して小さなものではない。しかもこのインパクトは、たんに「量的な」ものであるばかりではなく、F D 第Ⅱ期の相互研修型モデルを提供するという、これまでとはまったく異質の課題に応えることのできる「質的な」ものでもある。

## ③新たな取組の及ぼす効果の評価

工学部（工学研究科・情報学研究科を含む）は、本学の最大部局である。また工学部に次いでセンターが連携しつつある法学部・法科大学院も文系の主要部局であり、平成 16 年 4 月の法科大学院開設に伴って、その教育の質や効果に注目が集まっている。これらの部局で F D が進められれば、本学の教育全体に組織的な影響を及ぼすことになる。さらに

京都大学の相互研修型FDはこれまで、学外の大学教育改革にも大きな貢献を果たしてきたが、今回の取組によってその貢献を確実なものにする。つまり、本取組はセンターの研究対象となり、その成果を伝達するさまざまな回路（フォーラム、Web など）によって、各大学の個性を重視したFDの取組に活かされる。

今回の取組では、＜この取組の評価を通じて教育評価のあり方を検討すること＞自体が大きな課題である。たとえば、工学部の教育改革に限定するなら、(a)試験・レポートやプレゼンテーションなど「学生の学習評価」を加味して教育の質と効果を評価する、(b)授業評価にあたっては、評価項目を、授業形態やクラスサイズによって変える、(c)評価結果を授業改善やカリキュラム改善に結びつける回路を作る、といったことによって教育効果の評価方法それ自体の改善を図る。こうしてFD、教育改善、教育評価の一連の循環過程を通じて、FDの組織化、教育改善がともに前進することになる。

#### （４）将来展望－教員と学生の参加する「学問教育共同体」としての大学へ－

- １．京都大学における自生的FD活動を、センターのFD支援システムの整備によって確実に組織化し、第Ⅱ期型（相互研修型）FD実施の典型例を構築する。この支援システムは、全国の大学から利用可能であり、FDの全国的組織化に貢献する。
- ２．この取組では、相互研修によって教員の参加を制度化するとともに、教育体制作りに学生の参加をも求める。こうして相互研修型FDの組織化を進め、教員と学生の主体的参加を実現することによって、フンボルト的なく学問教育共同体としての大学＞という理念を、その今日的な形態において、実現することになる。

##### ①相互研修型FDの全学的組織化とFD支援システムの整備

工学部、法科大学院、全学共通教育などでの相互研修にセンターが支援的に参与することを通じて、相互研修の全学的な組織化をすすめる。同時に、国内外の大学教育実践（授業評価、FD、授業法など）の関連資料を収集・分析して「モノグラフ」として公表し「大学授業ネットワーク」を強化することによって、支援システムを整備する。

##### ②相互研修型FDの全国的組織化

現在の状況では資金面と人員の両面で限界があるが、「大学授業ネットワーク」などのWeb ネットワークを整備し、公開研究会・フォーラムなどの情報伝達システムをできるだけ「双方向的に」整備して、相互研修型FDの全国的組織化を支えるシステムを構築する。

##### ③相互研修型FDへの学生の参加－学問教育共同体としての大学へ

相互研修型FDには、教員の参加という理念が込められている。しかし大学教育改革の究極のターゲットは学生であるから、この理念は、学生の参加をも包摂すべきである。現在の取組においてもすでに、たとえば工学部の「学生の授業評価を手掛かりにするカリキュラム改革」という課題設定には、大学カリキュラムを「学生の学習履歴」としても読み込んでいこうとする方向性が潜在している。相互研修型FDの組織化は、将来的には学生の参加をも含み、学問教育共同体というフンボルト的な理念を－その今日的な形態において－実現するものとなるはずである。

## 「データ、資料等」

本取組に関連するデータなどを、以下に示す。

## 全学教育シンポジウム

平成8年～	平成15年は第7回・教員205名、職員35名、計240名が参加
-------	---------------------------------

## 公開実験授業

年度	回数	平均参加者数	参加大学
平成8年	20回	7名	神戸大学・筑波大学など
平成9年	20回	7名	神戸大学・岐阜大学・明治学院大学・福井高専など
平成10年	21回	12名	神戸大学・大阪市立大学・金蘭短期大学など
平成11年	23回	12名	神戸大学・慶應義塾大学・大阪市立大学・和歌山大学・富山大学・横浜国立大学など
平成12年	22回	11名	神戸大学・慶應義塾大学・大阪市立大学・和歌山大学・山形大学・横浜国立大学・山梨大学など
平成13年	21回	13名	慶應義塾大学・神戸大学・島根大学・和歌山大学・大阪教育大学・千葉大学・京都学園大学など
平成14年	21回	10名	慶應義塾大学・大阪市立大学・千葉大学・和歌山大学・川崎医療大学・光華女子大学など
平成15年	23回	10名	千葉大学・名城大学・鎌倉女子大学・岡山大学・筑波大学・川崎医療大学・北星学園大学など

## 大学教育改革フォーラム

回	日付	題目	参加者数
第1回	1995.3.2	日本の大学教育をどうするか	約100名
第2回	1995.11.23	これからの大学はどのような人間育成を目指すのか	約120名
第3回	1996.12.8	大学教育の個性化をどう進めるか	約110名
第4回	1997.11.29	これからの教養教育をどうするか	約70名
第5回	1999.3.27	大学授業をどう変えるかー研究から実践へ	約120名
第6回	2000.3.25	FDをどう組織するかー相互研修の共同体へ向けてー	約120名
第7回	2001.3.24	大学教員の教育能力をどう開発するか	約150名
第8回	2002.3.23	大学教育評価をどうするかー評価からFDへー	約300名
第9回	2003.3.15	高等教育における教育改革と経営改善	約500名
第10回	2004.3.20	今こそ大学教育の改善を問い直すーCOLの投げかけるものー	約400名

## 大学教育研究集会

回	日付	部会名	参加者数
第1回	2002.3.23	(1)カリキュラム研究部会 (2)授業研究部会 (3)FD研究部会	約300名
第2回	2003.3.15	(1)教育評価研究部会 (2)カリキュラム研究/e-Learning・遠隔教育研究部会 (3)授業研究部会 A (4)授業研究部会 B (5)授業研究部会 C (6)FD研究部会 (7)e-Learning・遠隔教育研究部会 (8)授業公開研究部会	約500名
第3回	2004.3.20	(1)教育評価研究部会 (2)FD研究部会A (3)FD研究部会 B (4)授業研究部会 (5)e-Learning・遠隔教育研究部会 (6)授業公開研究部会 (7)ビデオ持参による授業実践報告 A (8)ビデオ持参による授業実践報告 B	約400名

## 公開研究会(主要なもののみ)

回	日付	題目	講演者名	参加者数
第3回	1995.7.20	教員が内省的・自己批判になるよう助成する方法	ジェイムス・ウィルキンソン	約70名
第5回	1995.10.27	アメリカにおける大学教育改革の新動向と今後の日本の課題	井村裕夫	約60名
第19回	1998.1.30	大学授業研究の現状と課題ー公開実験授業を手がかりとしてー	安彦忠彦・吉崎静夫	約30名

第 36 回	2000.5.19	高等教育におけるメディア活用とFD	水越敏行	約 30 名
第 46 回	2001.7.7	走りながら考えたー山形大学教養教育のFD活動の1年間ー	小田隆治・元木幸一	約 30 名
第 51 回	2002.4.26	教養教育について	絹川正吉	約 50 名
第 54 回	2002.11.23	バーチャル・ユニバーシティの実際ーiii online をケースとしてー	山内祐平・中原 淳	約 30 名
第 59 回	2003.6.28	大学評価に今求められるもの	大南正瑛	約 50 名
第 60 回	2003.10.25	法科大学院の教育	土井真一	約 30 名

## 刊行物・書籍

紀要『京都大学高等教育研究』 創刊号～第 9 号		平成 7～15 年
叢書『京都大学高等教育叢書』		
第 1 号	「京都大学卒業者の意識調査」	平成 9 年
第 2 号	「高等教育教授法の基礎的研究」	平成 9 年
第 3・4・6・8・10・13・16・19 号	「平成8年度公開実験授業の記録」～「平成 15 年度公開実験授業の記録および公開実験授業8年間の中間的総括」	平成 10 年 ～平成 16 年
第 5 号	「大学教育の改善に関する京大教官の意識」	平成 11 年
第 7 号	「平成 11 年度 KKJ～Kyoto-Keio Joint Seminar～で何が起こったか」	平成 12 年
第 9 号	「生成的組織評価をめざして」	平成 12 年
第 11・14 号	「大学授業の参加観察プロジェクト報告(その1)ー大学授業の参加観察からFDへー」「同(その2)」	平成 13・14 年
第 12 号	「ディベート形式による工学部FDシンポジウムー工業化学科・地球工学科・物理工学科ー」	平成 13 年
第 15 号	「ディベート形式による工学部FDシンポジウム(建築学科・電気電子工学科・情報学科)および授業参観にもとづくジョイントワークショップ報告」	平成 15 年
第 17 号	「2002 年度 学びの支援プロジェクトー学び探求編ー」	平成 15 年
第 18 号	「バーチャルユニバーシティ構築の基礎づけに関する総合的研究」	平成 16 年
第 20 号	「工学部における『工学倫理』科目のスタッフディベロップメント活動」	平成 16 年
書籍		
『開かれた大学授業をめざしてー京都大学公開実験授業の一年間ー』 玉川大学出版部		平成 9 年 9 月
『大学授業のフィールドワークー京都大学公開実験授業ー』 玉川大学出版部		平成 13 年 3 月
『大学授業研究の構想ー過去から未来へー』 東信堂		平成 14 年 3 月
『大学教育学』 培風館		平成 15 年 11 月

## 研究費補助金

研究課題	研究費名称	代表者	期間	総額
大学授業法の総合的研究	文部省科学研究費補助金(基盤研究 C(2))	梶田 毅一	平成 7～8 年度	11,000 千円
高等教育における教授理念と授業改善に関する教育支援の比較研究	文部省科学研究費補助金(総合研究(A))	杉本 均	平成 8 年度	900 千円
バーチャルユニバーシティ構築の基礎づけに関する総合的研究	文部科学省科学研究費補助金(基盤研究 B(2))	田中 每実	平成 13～15 年度	15,400 千円
メーリングリストによる共同授業構築と教員の日常的相互研修ーインターネットを用いた遠隔大学間合同ゼミ実践を通して	松下視聴覚教育研究財団研究開発助成(新しいメディア活用による高等教育の改革)	田中 每実	平成 13 年度	1,000 千円
遠隔大学間合同授業に関する実践的研究ー遠隔授業の可能性の検討	財団法人 大川情報通信基金	田中 每実	平成 14 年度	1,000 千円
コラボレーション型遠隔授業システムの開発研究ー大学における教育学教育の改善に向けて	財団法人 カシオ科学振興財団	神藤 貴昭	平成 15 年度	960 千円

■ 大学・短期大学名：国立 京都大学

■ 取組名称：相互研修型FDの組織化による教育改善

■ 取組単位：大学全体

■ 取組担当者：高等教育研究開発推進センター 教授 田中 每実

### キーワード

1. 相互研修型FDの組織化 2. FD支援システム 3. 公開授業・検討会  
4. 工学部の教育改善 5. FD共同体

## 1 大学の概要

京都大学は現在、10の学部、15の研究科等、13の附置研究所、20の教育研究施設等を持ち、広汎な学術分野で独創的な研究成果を挙げるとともに優れた人材を多数育成し、世界における主要な総合大学の位置を占めている。

本学は、その基本理念において、創立以来築いてきた「自由の学風」を継承し、発展させつつ、多様な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することをうたっている。〈教育〉においては、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、「対話」を根幹として「自学自習」を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめること、および、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成することを目的としている。また、〈運営〉においては、学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の「自治」を尊重するとともに、全学的な調和をめざすことを理念に掲げている。

平成15年4月には、全学共通教育の実施のために高等教育研究開発推進機構を設置し、同時に、高等教育研究開発推進センター（以下、「センター」という。）を発足させた。センターは、高等教育教授システム研究開発部門、全学共通教育カリキュラム企画開発部門、情報メディア教育開発部門の3部門からなる。このうち高等教育教授システム研究開発部門は、平成6年6月に設立された高等教育教授システム開発センターを母体としており、大学におけるカリキュラム・授業・評価のあり方についての実践的な研究を蓄積し、全学

のFD活動を支援してきた。他の2部門は、全学共通教育の企画開発および実施の支援を任務としている。研究と企画開発の部門をあわせもつユニークなセンターの存在は、京都大学の教育改革の必要性に関する自覚と意欲の高さを示すものである。

## 2 本取組の内容

—「自由の学風」のもとでの相互研修型FDの組織化—

〈1〉「自由の学風」を理念とする京都大学では、さまざまな場で自生的な相互研修型FD活動が展開され、これらを支援するシステムもセンターを中心に開発されてきた。

〈2〉しかしこれらFD活動の全学レベルでの組織化は、まだ十分ではない。これらを互いに関連づけ、その成果を共有し組織化して、京都大学全体の教育改善を図らなければならない。具体的には、開発されてきた支援システムを活用して、工学部のトータルな学部教育改革を支援し、ここから得られた知見によってシステムそのものを整備して、全学的な相互研修型FD活動の組織化とそれによる教育改善を前進させる。

### 【1. 取組の背景—啓蒙型FDから相互研修型FDへ】

これまでのわが国のFDの大半は、教授法や評価法などを一方的に伝達する「啓蒙型」であった。だが、普及初期段階（第Ⅰ期）ではともかく、現在（第Ⅱ期）では、それぞれの現場の固有性・特殊性を無視して、一方的かつ一律に教授法や評価法を押しつけることは、無意味である。FD第Ⅱ期の現在では、各大学の教育当事者たちが自分たちのローカルな現場性に根ざ



## 事例31

## 京都大学

授業公開・参観による授業改善	
公開実証授業	平成8年度～現在まで計約170回(表2参照) / 刊行物13点(表4参照)
学部公開授業	各学部での公開授業と検討会(平成15年度～)
ネットワーク化	
「大学授業ネットワーク」	学内外のすぐれた授業の収集・分析とWeb化
「ひまわり」・「あさがお」(ネットワーク)	WebとMLによる定期的な大学教育改革情報の提供・交換
SCS利用FDプログラム	授業公開を実施している国立大学19校をSCSなどで組織
大学教育改善の実証的研究を行っている国内・海外の研究機関との連携	NIME(メディア教育開発センター)、ハーバード大学デレック・ボク教授学習センターなどとの連携
研究成果の公開と交流	
公開研究会 大学教育改革フォーラム(表3参照)・大学教育研究集会	ともに平成7年度から。前者は隔月で計62回、後者は毎年1回で計10回/平成15年度は全国の国立大学を中心に400名が参加

表1 教員の自発的参加による相互研修型プログラム

して自分たち自身で組織する「相互研修型FD」が求められる。

## 【2. これまでの取組—相互研修型FD活動とFD支援システムの開発】

京都大学では、全学共通科目のA群科目(人文科学系および社会科学系科目)・自然科学実験系科目・外国語教育の担当者、工学部、医学部、経済学部などで、教員集団が教育改善について自発的に議論を交わし共同意思を形成する自生的な相互研修型FD活動が展開されてきており、その多くにセンターが参与してきた。具体的には次のような活動がある。

**全学レベル：**全学共通教育などについて議論する場として、1泊2日の合宿研修「全学教育シンポジウム」を、平成8年度から毎年200～250人の規模で実施してきた(写真1参照)。

**部局レベル：**たとえば工学部のFD活動の一つ、「ディベート形式による工学部FDシンポジウム」は、相互研修型FDとして高く評価され、日本工学教育協会・平成14年度「工学教育賞」の最高賞「文部科学大臣賞」を受賞している。

**教員レベル：**教員個々人の自発的参加による相互研修型プログラムは、センターによって、表1のような形で企画・実施されてきた。

センターが全国の大学に先駆けて開始した「公開実証授業」は、教員相互の授業改善に役立つ典型的な相互研修型FDである。和歌山大学、山形大学、島根大学など多くの大学におけるFDのモデルとなり、文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(平成14年)でもFDの典型例として紹介されている。「授業参観プロジェクト」および「学部公開授業」は、ローカリズム(内容・方法の専門性、独自の教育文化など)に根ざしたFDをめざすものである。ネットワーク化については、学内・外の特色ある大学教育実践を収集・分析し、その内容を掲載した「大学授業ネットワーク」を、Web上に構築している(写真2参照)。授業内容や動画による授業風景などの情報を提供するとともに、その特徴点が分析・提示され、FDの素材として利用できるよう工夫されている。こうしてセンターは、「自生的FD諸活動」とセンターによる「研究・調査・分析」、「実践・研究成果の公開」との間の

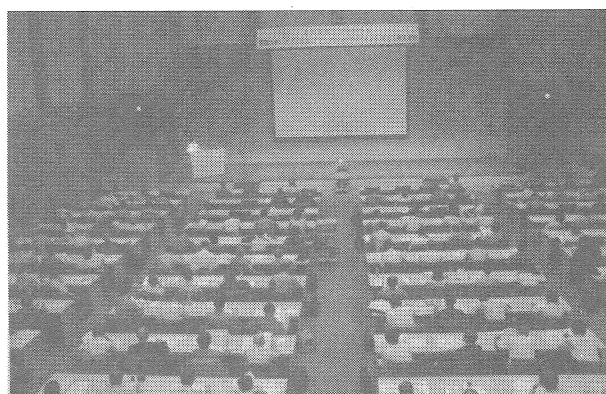


写真1 全学教育シンポジウム(平成15年)



写真2 「大学授業ネットワーク」Webサイト

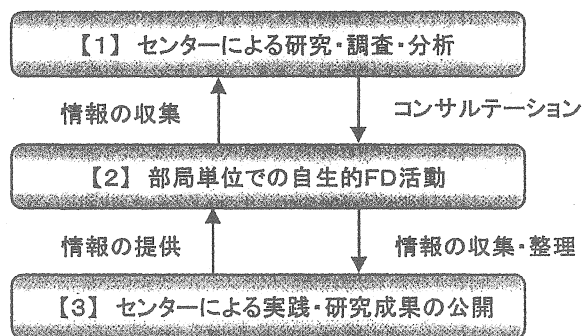


図1「相互研修型FD支援システム」概念図

相互促進的循環を通して、図1のような「相互研修型FD支援システム」を構築してきた。

### 【3. 新たな取組—工学部の教育改善から全学の相互研修型FD組織化へ—】

これまでの取組をさらに発展させ、相互研修型FD諸活動を全学レベルで組織化する。さしあたってまず、センターの開発したFD支援システムによって工学部のトータルな教育改善の取組を支援し、これによって獲得される知見によってシステムそのものを整備して、相互研修型FDの全学レベルでの組織化の基盤を構築する。工学部はこれまでも積極的に教育改善に努めてきたが、今日では次の3つの課題に直面している。

(i) 工学研究科・情報学研究科は、学士課程学生を吉田キャンパスに残して、桂キャンパスへの移転を

進めている。このために、両キャンパスをつなぐ遠隔授業が必要である。実施にあたっては、センターがこれまで（京都大学と慶應義塾大学、鳴門教育大学、UCLAなどとを結ぶ）遠隔教育プロジェクトから獲得してきた知見、つまり、遠隔教育固有の授業法、学生の受講意欲を支える学習集団の形成、TAの積極的活用などの知見が、活かされる。センターは関連する知見やノウハウを提供し、コンサルテーションに応じ、遠隔授業実施過程でのFDを支援する。

(ii) 工学部では、先に述べた「FDシンポジウム」に加えて、平成16年度から試行的に公開授業と授業検討会を実施している。教員がそれぞれ自分に合った仕方です授業に関する知見を広く深く獲得する機会である。センターは、8年間にわたる公開実験授業を通じて、関連する知見やノウハウを蓄積しており、これを工学部の教員集団に提供する。

(iii) 国立大学の工学系学部では近年、「創成科目」による教育改善が導入されているが、京大では、むしろ基礎教育に力を入れ、創成型教育は4年次に卒業研究などで行うカリキュラムを編成している。この効果を評価する必要がある、そのため全学科で授業評価の導入をめざしている。学生の達成、意欲、関心、満足度などを正確に把握しつつ、これをカリキ

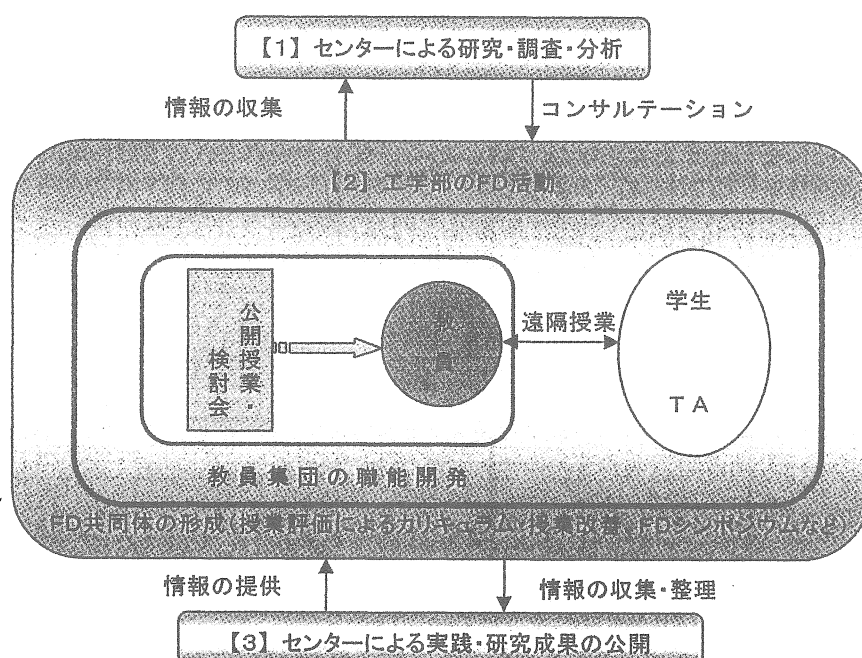


図2「相互研修型FD支援システム」の工学部での実施計画



## 事例31 京都大学

ュラム改革に結びつけることのできるノウハウが求められる。

大規模な評価データを処理する機器設備の適切な整備を図るとともに、評価の方法、カリキュラム改善への回路などを設定する必要がある。センターは既存の知識や技能を提供するとともに、可能な限り適合的な実施形態が見いだせるように協力する。

以上の遠隔授業、公開授業、授業評価によるカリキュラム改革は、三者が同時に実施されることによって、工学部の教員集団をFD共同体へ組織化することに貢献する。センターは、この工学部との連携実践の成果を、公開研究会、「モノグラフ」（授業評価、授業改善に関するもの）、Webの「大学授業ネットワーク」などで公開し、より整備された関連情報伝達ネットワークを形成し、同時に、これまでのようにさまざまな他の自生的FD諸活動にも参与して、全学レベルでの相互研修型FD組織化をめざす。

以上を先の「相互研修型FD支援システム」の概念図（図1）に書き込むと、図2のようになる。

#### 【4. 取組の目的・目標と大学の理念との連関—「自由の学風」の具現化】

これまでの取組での相互研修型FDの組織化は、京都大学の「自由の学風」、すなわち教員集団の自己決定や学生との意思疎通を尊重する教育理念の具現化である。この取組の延長上にある新たな取組は、センターの開発してきたFD支援システムの有効性と汎用性をたしかめるとともに、このシステムそのものをよりいっそう成熟させる。

#### 【5. 取組への学内支援体制—FD組織化への多面的な援助】

京都大学では、学内でのさまざまな自生的な相互研修型FD活動を組織的に支える活動も、展開されている。たとえば、およそ10年間にわたって全学教育シンポジウムが継続され、ここでの議論から外国語教育やA群科目教育などについて具体的な成果がもたらされてきた。さらに平成6年6月に全国に類例のない大学教育改革のための組織として高等教育教授システム開発センターが設立されたこと、さらにそれが平成15年4月に高等教育研究開発推進センターへと拡大改組されたこともまた、京都大学において相互研修型FDの

組織化に向けて学内支援体制が整えられてきていることの具体的な現れである。また、センターのさまざまなFD支援活動に対して、京都大学教育改善推進費（学長裁量経費）による継続的な資金的援助がある。

### 3 本取組の特色

#### —FD第Ⅱ期実践モデルの構築と公開—

「相互研修型FDの組織化」は、わが国の高等教育にとって緊急の課題である。しかし、その難しさから、いまだに十分な成果は報告されていない。本取組は、この課題を実際に達成してきたきわめてユニークな活動である。とくに、FDにおける「ボトムアップの組織化」、「ローカリズムとユニバーサリズムの統合」などの成果は、FD第Ⅱ期にあるわが国の高等教育に対して、格好の実践モデルを提供するものである。

#### 【1. 基本的な特色】

どこでも通用しそうな一般的な授業法やシラバスの書き方などを伝達するトップダウンの啓蒙は、簡単に実行できる。しかしそれでは、特殊でローカルな利害のうちにある関係者の要請には、十分に答えられない。さらに、特殊でローカルな利害を前提とするFDの成果を一般化して伝達可能なもの・応用可能なものにすることは、もっと難しい。つまり「相互研修型FDの組織化」という課題には、一般性の特殊化と特殊性の一般化との両面で、乗り越えがたい難しさがある。しかしすでに啓蒙の時期をくぐり抜けたわが国のFDは、まさにこのような「組織化」をこそ切実に求めている。京都大学の取組は、この組織化をこれまでにすでに一定程度達成してきた。今後は、以下のi～iiiの具体的な活動を通じて組織化をいっそう進め、その成果をどこからでも簡単にアクセスできるものにする。FD第Ⅱ期実践モデルの構築と公開こそが、本取組の基本的特色である。

#### 【2. 具体的活動】

##### （i）ボトムアップの組織化の援助

京都大学での自生的FD活動の大半は、教員個々人の危機意識に根ざしており、それぞれの教育状況の固有性を刻印されたボトムアップ的性格をもつ。こうしてただちには一般化しがたい特殊性をもつこれらの活

動を、センターは、FDシステムを通じて支援してきた。つまりセンターはまず、一般的知見へ主体的・選択的にアクセスできる情報システム（モノグラフ、Webなど）を整備し、逆に、特殊性・固有性を刻印された活動成果を一般的にアクセス可能な情報に書き換えてきた。さらにボトムアップ的活動の担い手たちが出会う場を、研究会や印刷物やWebで作り出してきた。このようにして、ボトムアップの組織化の援助がめざされてきているのである。

#### （ii）ローカリズムとユニバーサリズムの統合

FD活動は、教員集団の規模、学問的専門性、教育文化、教育課題などによって当然違ってくる。たとえば工学部とは異なり、法科大学院では、ソクラテス・メソッドの導入、学士課程履修者・未修者別カリキュラム編成といった教育課題がある。他方、学生の学力と研究最先端の距離の拡大、大学の学校化と脱学校化など、大学教員が共通に抱える教育課題もある。センターは、自生的な相互研修型FDを基盤としつつも、FDネットワークをユニバーサルなレベルへと広げてきた。ここでは、自生的FDの特質であるローカリズムと大学教育一般に関連するユニバーサリズムとの統合に、努力が傾注されるのである。

#### （iii）FD第Ⅱ期の実践的課題に応える汎用性の高い実践モデルの公開

「ボトムアップの組織化」および「ローカリズムとユニバーサリズムの統合」は、啓蒙期を脱して第Ⅱ期に入ったわが国のFD活動にとっては、この時期に固有の（それぞれの現場性を尊重しつつしかも一般性を求めるという両立しがたい）実践課題に応える汎用性の高い実践モデルの構成要件である。本取組では、このような実践モデルを、できるだけ利用可能なしかも伝達可能な形で公開する。

## 4

### 本取組の有効性

#### —FD組織化と教育改善の前進—

〈1〉京都大学での相互研修型FD諸活動と、センターの開発したFD支援システムは、全学の教育を着実に変えるとともに、わが国のFD全般にも強いインパクトを与えてきた。

〈2〉新たな取組においても、FDと教育改善と評価を一連の循環過程として進める。つまり、取組を通じて適切な評価方法を開発し、その評価によってFDの教育改善への有効性をできるだけ正確に評価し、その評価結果によってFD活動を再編成する。このような循環を通して、FD組織化と教育改善は、ともに前進する。

#### 【1. 京都大学の教育に与えてきた影響】

京都大学の教育改善は、たとえば全学共通教育や工学部などのように、自生的FD諸活動とそれへの組織的支援によって着実に達成されてきた。その際、学内の意識調査などによれば、FD支援システムもある程度周知され活用されて、一定の効果をあげてきている。

#### 【2. わが国のFDに与えてきた効果】

工学部FD活動の文部科学大臣賞の受賞、外国語教育における教育改善（平成15年度特色GPに採択）、センターの公開実験授業の他大学への波及、「大学教育改革フォーラム」への全国規模での多数の参加者など、京都大学のFDが全国レベルで与えてきたインパクトは、決して小さなものではない。しかもこのインパクトは、たんに「量的な」ものであるばかりではなく、FD第Ⅱ期の相互研修型モデルを提供するという、これまでとはまったく異質の課題に応えることのできる「質的な」ものでもある。

#### 【3. 新たな取組の及ぼす効果の評価】

工学部（工学研究科・情報学研究科を含む）は、本学の最大部局である。また工学部に次いでセンターが連携しつつある法学部・法科大学院も文系の主要部局であり、平成16年4月の法科大学院開設に伴って、その教育の質や効果に注目が集まっている。これらの部局でFDが進められれば、本学の教育全体に組織的な影響を及ぼすことになる。さらに京都大学の相互研修型FDはこれまで、学外の大学教育改革にも大きな貢献を果たしてきたが、今回の取組によってその貢献を確実なものにする。つまり、本取組はセンターの研究対象となり、その成果を伝達するさまざまな回路（フォーラム、刊行物など）によって、各大学の個性を重視したFDの取組に活かされる。

今回の取組では、〈この取組の評価を通じて教育評価のあり方を検討すること〉自体が大きな課題である。

## 事例31 京都大学

たとえば、工学部の教育改革に限定するなら、(a) 試験・レポートやプレゼンテーションなど「学生の学習評価」を加味して教育の質と効果を評価する、(b) 授業評価にあたっては、評価項目を、授業形態やクラスサイズによって変える、(c) 評価結果を授業改善やカリキュラム改善に結びつける回路を作る、といったことによって教育効果の評価方法それ自体の改善を図る。こうしてFD、教育改善、教育評価の一連の循環過程を通じて、FDの組織化、教育改善がともに前進することになる。

## 5 将来展望

―教員と学生の参加する「学問教育共同体」としての大学へ―

〈1〉京都大学における自生的FD活動を、センターのFD支援システムの整備によって確実に組織化し、第Ⅱ期型（相互研修型）FD実施の典型例を構築する。この支援システムは、全国の大学から利用可能

であり、FDの全国的組織化に貢献する。

〈2〉この取組では、相互研修によって教員の参加を制度化するとともに、教育体制作りには学生の参加をも求める。こうして相互研修型FDの組織化を進め、教員と学生の主体的参加を実現することによって、フンボルト的な〈学問教育共同体としての大学〉という理念を、その今日的な形態において、実現することになる。

## 【1. 相互研修型FDの全学的組織化とFD支援システムの整備】

工学部、法科大学院、全学共通教育などでの相互研修にセンターが支援的に参与することを通じて、相互研修の全学的な組織化をすすめる。同時に、国内外の大学教育実践（授業評価、FD、授業法など）の関連資料を収集・分析して「モノグラフ」として公表し、「大学授業ネットワーク」を強化することによって、支援システムを整備する。

## 【2. 相互研修型FDの全国的組織化】

現在の状況では資金面と人員の両面で限界がある

年度	回数	平均参加者数	参加大学
平成8年	20回	7名	神戸大学・筑波大学など
平成9年	20回	7名	神戸大学・岐阜大学・明治学院大学・福井高専など
平成10年	21回	12名	神戸大学・大阪市立大学・金蘭短期大学など
平成11年	23回	12名	神戸大学・慶應義塾大学・大阪市立大学・和歌山大学・富山大学・横浜国立大学など
平成12年	22回	11名	神戸大学・慶應義塾大学・大阪市立大学・和歌山大学・山形大学・横浜国立大学・山梨大学など
平成13年	21回	13名	慶應義塾大学・神戸大学・島根大学・和歌山大学・大阪教育大学・千葉大学・京都学園大学など
平成14年	21回	10名	慶應義塾大学・大阪市立大学・千葉大学・和歌山大学・川崎医療大学・光華女子大学など
平成15年	23回	10名	千葉大学・名城大学・鎌倉女子大学・岡山大学・筑波大学・川崎医療大学・北星学園大学など

表2 公開実験授業

回	日付	題目	参加者数
第1回	1995.3.2	日本の大学教育をどうするか	約100名
第2回	1995.11.23	これからの大学はどのような人間育成を目指すのか	約120名
第3回	1996.12.8	大学教育の個性化をどう進めるか	約110名
第4回	1997.11.29	これからの教養教育をどうするか	約70名
第5回	1999.3.27	大学授業をどう変えるかー研究から実践へ	約120名
第6回	2000.3.25	FDをどう組織するかー相互研修の共同体へ向けてー	約120名
第7回	2001.3.24	大学教員の教育能力をどう開発するか	約150名
第8回	2002.3.23	大学教育評価をどうするかー評価からFDへー	約300名
第9回	2003.3.15	高等教育における教育改革と経営改善	約500名
第10回	2004.3.20	今こそ大学教育の改善を問い直すーCOLの投げかけものー	約400名

表3 大学教育改革フォーラム

が、「大学授業ネットワーク」などのWebサイトやMLによるオンライン・ネットワークを整備し、公開研究会・フォーラムなどの情報伝達システムをできるだけ双方向的に整備して、相互研修型FDの全国的組織化を支えるシステムを構築する。

### 【3. 相互研修型FDへの学生の参加—学問教育共同体としての大学へ】

相互研修型FDには、教員の参加という理念がこめられている。しかし大学教育改革の究極のターゲット

は学生であるから、この理念は、学生の参加をも包摂すべきである。現在の取組においてもすでに、たとえば工学部の「学生の授業評価を手掛かりにするカリキュラム改革」という課題設定には、大学カリキュラムを「学生の学習履歴」としても読み込んでいこうとする方向性が潜在している。相互研修型FDの組織化は、将来的には学生の参加をも含み、学問教育共同体というフンボルト的な理念を—その今日的な形態において—実現するものとなるはずである。

紀要『京都大学高等教育研究』創刊号～第9号		平成7～15年
叢書『京都大学高等教育叢書』		
第1号	「京都大学卒業生の意識調査」	平成9年
第2号	「高等教育教授法の基礎的研究」	平成9年
第3・4・6・8・10・13・16・19号	「平成8年度公開実験授業の記録」～「平成15年度公開実験授業の記録および公開実験授業8年間の中間的総括」	平成10年～平成16年
第5号	「大学教育の改善に関する京大教育の意識」	平成11年
第7号	「平成11年度KKJ～Kyoto-Keio Joint Seminar～で何が起ったか」	平成12年
第9号	「生成的組織評価をめざして」	平成12年
第11・14号	「大学授業の参加観察プロジェクト報告(その1)―大学授業の参加観察からFDへ―」「同(その2)」	平成13・14年
第12号	「ディベート形式による工学部FDシンポジウム―工業化学科・地球工学科・物理工学科―」	平成13年
第15号	「ディベート形式による工学部FDシンポジウム(建築学科・電気電子工学科・情報学科)および授業参観にもとづくジョイントワークショップ報告」	平成15年
第17号	「2002年度 学びの支援プロジェクト―学び探求編―」	平成15年
第18号	「バーチャルユニバーシティ構築の基礎づけに関する総合的研究」	平成16年
第20号	「工学部における『工学倫理』科目のスタッフディベロップメント活動」	平成16年
書籍		
『開かれた大学授業をめざして―京都大学公開実験授業の一年間―』玉川大学出版部		平成9年9月
『大学授業のフィールドワーク―京都大学公開実験授業―』玉川大学出版部		平成13年3月
『大学授業研究の構想―過去から未来へ―』東信堂		平成14年3月
『大学教育学』培風館		平成15年11月

表4 研究成果の公開（センターの刊行物）

## 採 択 理 由

この取組は、京都大学教育理念である「自由の学風」のもとで、従来から、全学、部局、教員レベルでの様々な相互研修プログラムを行ってきたものを、さらに発展させ、自主的な相互研修型FD活動を全学レベルで組織化しようとするものです。すでに、全学共通教育や工学部などにみられるように、自生的FD諸活動とそれへの組織的支援によって大学の教育改善は着実に達成されてきています。わが国のFD活動は、啓蒙時代から『相互研修型FDの組織化』へと移行しなければならない時期にきていますが、京都大学では、前述したこれまでの実績を踏まえて、①ボトムアップの組織化の援助、②ローカリズムとユニバーサリズムの統合、③FD第2期の実践的課題に応える汎用性の高い実践モデルの公開といった具体的活動を通じて組織化を一層進め、その成果をどこからでも簡単にアクセスできるものにするという取組をしています。これは、FD第2期実践モデルの構築と公開を進めるものであり、その点で、他の大学、短期大学の参考になりうる優れた事例であるといえます。また、この取組には、今後、全学的に広げていかなければならないという課題も認められますが、これを克服すれば更なる発展が期待されます。

平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム」

## 相互研修型FDの組織化による教育改善

応募テーマ3（主として教育方法の工夫改善に関するテーマ）

大学名：京 都 大 学

申請担当者：田 中 毎 実 / 京都大学高等教育研究開発推進センター

・高等教育教授システム研究開発部門 部門長

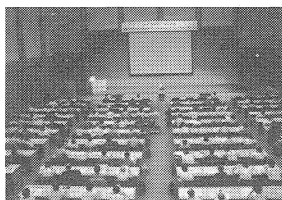
## 1. 取組の内容

－「自由の学風」のもとでの相互研修型FDの組織化－

1. 「自由の学風」を理念とする京都大学では、さまざまな場で自発的な相互研修型FD活動が展開され、これらを支援するシステムも高等教育研究開発推進センター（以下「センター」）を中心に開発されてきた。
2. しかしこれらFD活動の全学レベルでの組織化は、まだ十分ではない。これらを互いに関連づけ、その成果を共有し組織化して、京都大学全体の教育改善を図らなければならない。具体的には、開発されてきた支援システムを活用して、工学部のトータルな学部教育改革を支援し、ここから得られた知見によってシステムそのものを整備して、全学的な相互研修型FD活動の組織化とそれによる教育改善を前進させる。

表1 センターがおこなってきた教員の自発的参加による相互研修型プログラム

授業公開・参観による教育改善	
公開授業授業	平成8年度～現在まで計約 170 回 / 出版物 13 点
学部公開授業	各学部での公開授業と検討会（平成 15 年度～）
ネットワーク化	
「大学授業ネットワーク」	学内外のすぐれた授業の収集・分析とWeb化
「ひまわり・あさがお」（ネットワーク）	WebとMLによる定期的な大学教育改革情報の提供・交換
SOS 利用FDプログラム	授業公開を実施している国立大学 19 校を SOS などで開催
大学教育改革の実践的研究を行っている国内・海外の研究機関との連携	NIME（メディア教育開発センター）、ハーバード大学デレック・ボク教授学習センターなどの連携
研究成果の公開と支援	
公開研究会	ともに平成7年度から、前者は毎月で計 62 回、後者は毎年1回で計 10 回
大学教育改革フォーラム（表4参照）・大学教育研究集会	／平成 15 年度は全国の国立大学を中心に 400 名が参加



全学教育シンポジウム（平成15年）



「大学授業ネットワーク」Webページ

## 2. 取組の特色性

－FD第Ⅱ期実践モデルの構築と公開－

「相互研修型FDの組織化」は、わが国の高等教育にとって緊急の課題である。しかし、その難しさから、いまだに十分な成果は報告されていない。本取組は、この課題を実際に達成してきたきわめてユニークな活動である。とくに、FDにおける「ボトムアップの組織化」、「ローカリズムとユニバーサリズムの統合」などの成果は、FD第Ⅱ期にあるわが国の高等教育に対して、格好の実践モデルを提供するものである。

## 3. 取組の有効性

－FD組織化と教育改善の前進－

1. 京都大学での相互研修型FD諸活動と、センターの開発したFD支援システムは、全学の教育を着実に変えたとともに、わが国のFD全般にも強いインパクトを与えてきた。
2. 新たな取組においても、FDと教育改善と評価とを一連の循環過程として進める。つまり、取組を通じて適切な評価方法を開発し、その評価によってFDの教育改善への有効性をできるだけ正確に評価し、その評価結果によってFD活動を再編成する。このような循環を通して、FD組織化と教育改善は、ともに前進する。

## 4. 将来展望

－教員と学生の参加する「学問教育共同体」としての大学へ－

1. 京都大学における自発的FD活動を、センターのFD支援システムの整備によって確実に組織化し、第Ⅱ期型（相互研修型）FD実施の典型例を構築する。この支援システムは、全国の大学から利用可能であり、FDの全国的組織化に貢献する。
2. この取組では、相互研修によって教員の参加を制度化するとともに、教育体制作りに学生の参加をも求める。こうして相互研修型FDの組織化を進め、教員と学生の主体的参加を実現することによって、フンボルト的な「学問教育共同体としての大学」という理念を、その今日的な形態において、実現することになる。

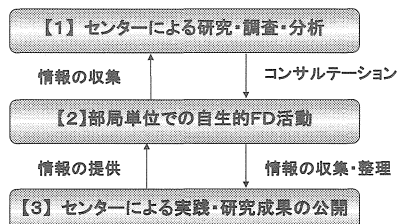


図1 「相互研修型FD支援システム」概念図

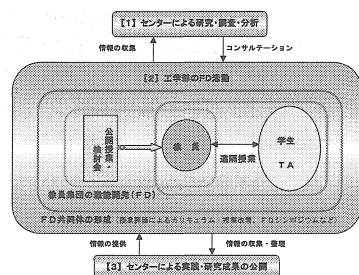


図2 「相互研修型FD支援システム」の工学部での実施計画



工学部の授業風景



大学教育研究集会



大学教育改革フォーラム（平成15年）



公開授業後の検討会



平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム」

## 相互研修型FDの組織化による教育改善



京 都 大 学  
高等教育研究開発推進センター  
(高等教育教授システム研究開発部門)

### 〈取組の背景と目的〉

#### 啓蒙型FDから相互研修型FDへ

- 今日の高等教育では、一方的伝達による「啓蒙型FD」(第Ⅰ期)ではなく、当事者たちが自分たちのローカルな現場性に根ざして自分たちで組織する「相互研修型FD」(第Ⅱ期)が求められている。
- 本プロジェクトは、この相互研修型FDの具体的な実践的なモデルを提供する。

### 〈京大の現状〉

#### 「自由の学風」のもとでの相互研修型FDの組織化

- 全学共通科目の人文系、実験系、外国語系で、さらには工、薬、医、経済などの学部で、自生的な相互研修型FD活動が実施されてきている。
- この自生的FD活動をサポートするシステムが、センターの活動などを通じて、作られてきた。
- 大学全体からのこのサポートシステム組織化への支援は、センターの設置・拡大改組、総長特別経費の継続的交付など、恒常的・組織的である。

### 〈これまでの実績(1)〉

#### センターの関与する全学・部局レベルのFD【全学レベル】

- ・「全学教育シンポジウム」(1996年より年1回実施／平均200名参加)
- ・さまざまな自生的FD活動を支援する直接的・間接的成果がある。

#### 【部局レベル:工学部の例】

- ・「ディベート方式による工学部FDシンポジウム」(平成14年度工学教育賞「文部科学大臣賞」)
- ・その他、各種調査、FDワークショップ、公開授業、授業検討会などを実施してきた。

### 〈これまでの実績(2)〉

#### センター独自のFD活動

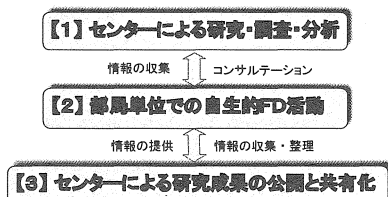
- 授業公開・参観による授業改善  
公開実験授業(9年目。毎週1回、計170回あまり。複数の大学でFD活動のモデルとされている。)  
授業参観プロジェクト(2年間)  
学部公開授業(2年目。工学部以外の部局も含む)
- ネットワーク化による情報の共有化  
「大学授業ネットワークプロジェクト」など
- 研究成果の公開と交流  
公開研究会(授業期間中ほぼ毎月1回、計63回)  
大学教育改革フォーラム(毎年1回、計10回、今年は400名参加)

### 【例】大学授業ネットワークプロジェクト



【概念図1】

## 相互研修型FD支援システム



## 〈取組の内容〉

## 「自由の学風」のもとでの相互研修型FDの組織化

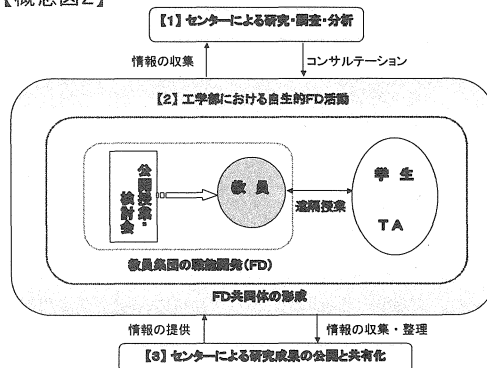
1. 「自由の学風」を理念とする京都大学では、さまざまな場で自発的な相互研修型FD活動が展開され、これらを支援するシステムも高等教育研究開発推進センター（以下「センター」）を中心に開発されてきた。
2. しかしこれらFD活動の全学レベルでの組織化は、まだ十分ではない。これらを互いに関連づけ、その成果を共有し組織化して、京都大学全体の教育改善を図らなければならない。具体的には、開発されてきた支援システムを活用して、工学部のトータルな学部教育改革を支援し、ここから得られた知見によってシステムそのものを整備して、全学的な相互研修型FD活動の組織化とそれによる教育改善を前進させる。

## 〈新しい取組の例〉

## 工学部との協働によるFD支援システムの成熟化

- 工学部の「授業評価の実施によるカリキュラム改善」（創成科目によらない創成型教育の有効性の検証など）、「公開授業による相互研修」、「遠隔授業」などを支援する。
- ここから得られた知見を、「大学授業ネットワーク」、「モノグラフ」、「公開研究会」などによって共有可能なものにする。
- こうして、「FD支援システム」をさらに成熟させる。

【概念図2】



## 具体的には・・・

- 学部生がいる吉田キャンパスと教員のいる新緑キャンパスをつなぐ遠隔授業について、センターがこれまでの遠隔教育プロジェクトから獲得してきた知見（遠隔教育固有の授業法、学生の受講意欲を支える学習集団の形成、TAの積極的活用などの知見）を活かして、コンサルテーションに応じ、遠隔授業実施過程でのFDを支援する。
- 工学部では、先に述べた「FDシンポジウム」に加えて、平成16年度から試行的に公開授業と授業検討会を実施している。センターは、8年間にわたる公開実験授業を通じて蓄積してきたノウハウを工学部の教員集団に提供する。
- 卒業生を含む大規模な調査によって、基礎教育と卒業研究の組み合わせが「創成科目」の役割を果たしているか否かを検討し、さらに全学科での授業評価を実施しこれをカリキュラム改革に結びつけるために、センターは既存の知識や技能を提供するとともに、可能な限り適切な実施形態が見いだせるように協力する。

## それによって・・・

- 遠隔授業、公開授業、授業評価によるカリキュラム改革は、三者が同時に実施されることによって、工学部の教員集団をFD共同体へ組織化することにも貢献する。
- センターは、この工学部との連携実践の成果を、公開研究会、「モノグラフ」（授業評価、授業改善に関するもの）、Webの「大学授業ネットワーク」などで公開し、より整備された関連情報伝達ネットワークを形成し、同時に、これまでのようにさまざまな他の自発的FD諸活動にも参与して、全学レベルでの相互研修型FD組織化をめざす。

〈取組の特色〉

FD第Ⅱ期の実践モデルの構築

1. ボトムアップ型FDの組織化を可能にする  
相互研修自己組織化型と伝達講習制度化型の調停。
2. 個別の現場に最適なFD組織化モデルの探索を可能にする

それぞれのFD組織者が、知識や技術の一般的なストックから取捨選択して、それぞれの場の特殊性に見合うFD組織化の最適解を見いだすことのできる条件(たとえば「大学授業ネットワーク」や「モノグラフ」)の整備。

→ FD第Ⅱ期の実践的課題に応える汎用性の高い実践モデルの公開

〈FD第Ⅱ期の実践モデル構築〉の意義

- 「相互研修型FDの組織化」は、わが国の高等教育にとって緊急の課題である。しかし、その難しさから、いまだに十分な成果は報告されていない。
- 本取組は、この課題を実際に達成してきたきわめてユニークな活動である。とくに、FDにおける「ボトムアップの組織化」、「ローカリズムとユニバーサリズムの統合」などの成果は、FD第Ⅱ期にあるわが国の高等教育に対して、格好の実践モデルを提供するものである。

〈取組の有効性〉

FD組織化と教育改善の前進

- **本学の教育に与える効果**  
全学共通教育や工学部の教育改善に力を発揮してきたが、この効果を意図的・組織的に拡大する。
- **わが国のFDに与える効果**  
公開実験授業の波及、フォーラムの多くの参加者など既存の影響力を組織的に拡大する。
- **効果の評価方法の開発**  
新たなプロジェクトとともにその効果測定法の開発を同時に進める。

〈取組の将来展望〉

教員と学生の参加する  
「学問教育共同体」としての大学へ

- **相互研修型FDの全学的組織化とFD支援システムの整備**  
工学部から、さらに法科大学院、薬学部などへ、FD組織化を順次進める。
- **相互研修型FDの全国的組織化**  
大学授業ネットワークやフォーラムなどを整備する。
- **相互研修型FDへの学生の参加**  
大学の学問教育共同体としての再構築をめざす。

以上です。

平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム」

相互研修型FDの組織化による教育改善

京都大学・高等教育研究開発推進センター・高等教育教授システム研究開発部門